

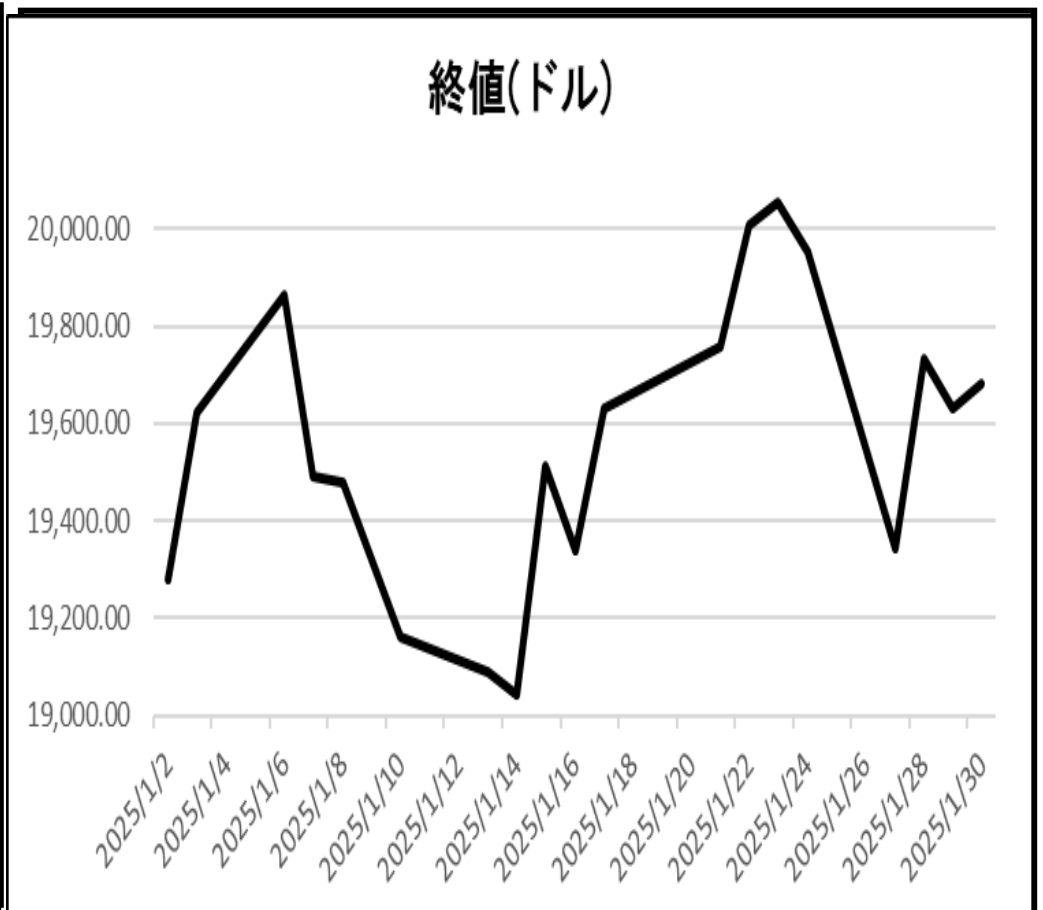
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.46)(2025.02.03)

《金融市場経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国NASDAQ市場・AIの行方

中国AI、「ディープシーク」登場で1月最終週のNASDAQ市場が大きく下落、エヌビディアに代表される半導体関連で値を下げた。米国型AI(大規模システム)に対して廉価で米国輸出規制をもクリアしたチップを使用するAIの誕生に投資家が狼狽売りした。同システムの実効性は不明な点も多く、中国政府への情報流出問題も抱えてるが、中国が米国AIに肩を並べたとの認識でAI開発の方向性が揺れている。(資料:米国NASDAQ)



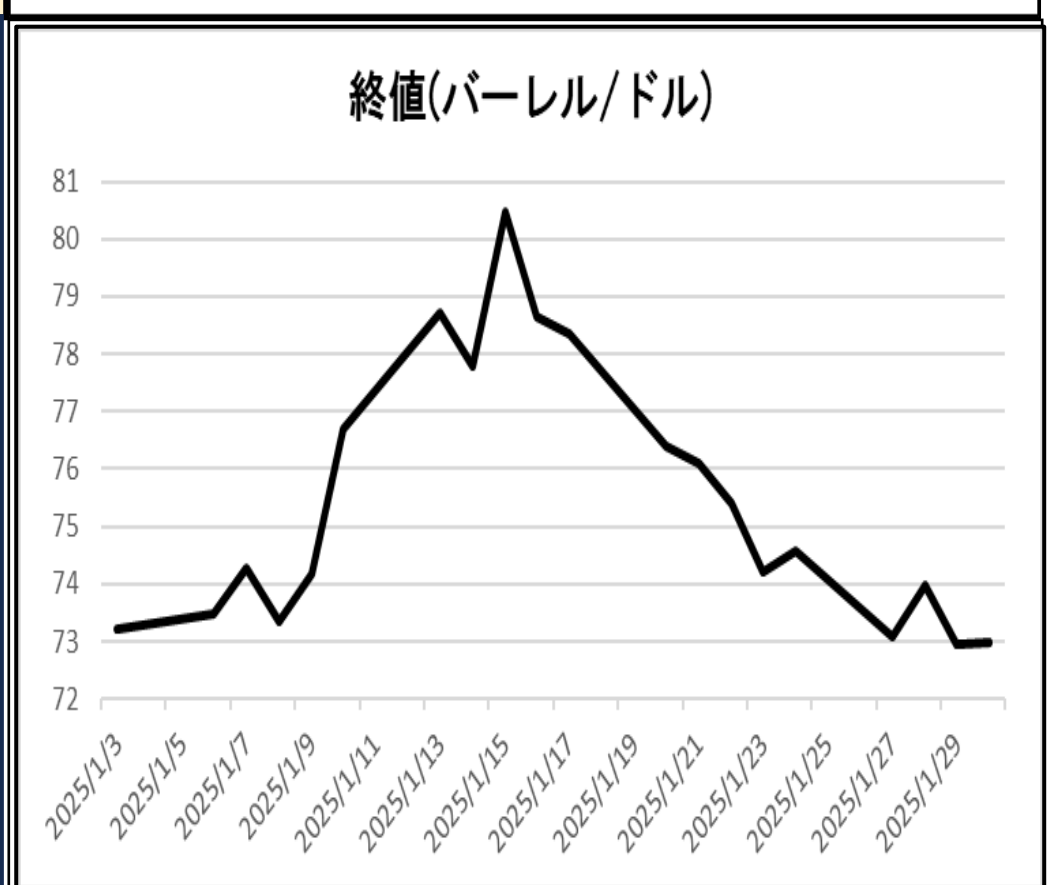
日銀政策金利引上げ、円高限定的

日銀は1月政策決定会合で0.5%ポイントの政策金利の引上げを行った。同じ1月の米国FRBが金利引下げを行わず据え置いたこともあり、円ドル相場は円高方向に移行した。但し、円相場と連動性の高い中国元相場の動向、米国経済の底堅い現状、トランプ政権の政策の方向性と発動時期、日銀政策金利引上げの限界等円相場を取囲む環境は輻輳しており、円相場が本格的な円高に方向転換できる状況とは判断できない。(資料:日本銀行)



原油価格弱含み

トランプ大統領は就任以前より、原油、天然ガス等の化石燃料重視の姿勢を示し、就任後、サウジアラビア、OPEC等に対して原油価格の値下げを要求している。その背景には、米国がエネルギーに関する非常事態宣言を提示し、原油、天然ガスの輸出を本格化することで戦略的な展開を意図していることにある。EU等にも天然ガス購入量の拡大を求めており、関税政策同様にトランプ大統領の今後の方向性が注目される。(資料:米国NYMEX)



内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>